

運用報告書 (全体版)

第6期<決算日2021年5月10日>

新光グローバル・マクロ戦略ファンド (ファンドラップ)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型 (絶対収益追求型)	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	新光グローバル・マクロ戦略ファンド (ファンドラップ)	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド受益証券を投資対象とします。
	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	わが国および海外の公社債を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も活用します。
運用方法	主として新光グローバル・マクロ戦略マザーファンドへの投資を通じて、わが国を含む世界の公社債に実質的に投資を行い、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引、為替予約取引等も実質的に活用しつつ、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。	
組入制限	新光グローバル・マクロ戦略ファンド (ファンドラップ)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益 (評価益を含みます) 等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光グローバル・マクロ戦略ファンド (ファンドラップ)」は、2021年5月10日に第6期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

新光グローバル・マクロ戦略ファンド（ファンドラップ）

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率					
	円	円	%	%	%	%	%	百万円
2期 (2017年5月8日)	9,513	0	△1.4	—	—	—	△45.4	1,589
3期 (2018年5月8日)	9,224	0	△3.0	—	7.3	—	14.5	820
4期 (2019年5月8日)	9,266	0	0.5	—	41.8	—	5.5	1,157
5期 (2020年5月8日)	8,951	0	△3.4	—	7.2	—	9.2	1,947
6期 (2021年5月10日)	8,989	0	0.4	—	10.2	—	14.9	1,370

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率、債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
	円	騰落率				
(期首)	円	%	%	%	%	%
2020年5月8日	8,951	—	—	7.2	—	9.2
5月末	8,968	0.2	—	11.4	—	9.6
6月末	9,041	1.0	—	△0.7	—	14.4
7月末	9,036	0.9	—	14.9	—	18.2
8月末	8,994	0.5	—	11.5	—	23.4
9月末	9,029	0.9	—	3.9	—	22.9
10月末	8,993	0.5	—	15.4	—	17.0
11月末	9,051	1.1	—	14.1	—	23.0
12月末	9,055	1.2	—	11.2	—	28.1
2021年1月末	9,046	1.1	—	12.4	—	14.8
2月末	8,949	△0.0	—	11.4	—	25.5
3月末	8,956	0.1	—	10.3	—	10.9
4月末	8,961	0.1	—	9.4	—	41.6
(期末)						
2021年5月10日	8,989	0.4	—	10.2	—	14.9

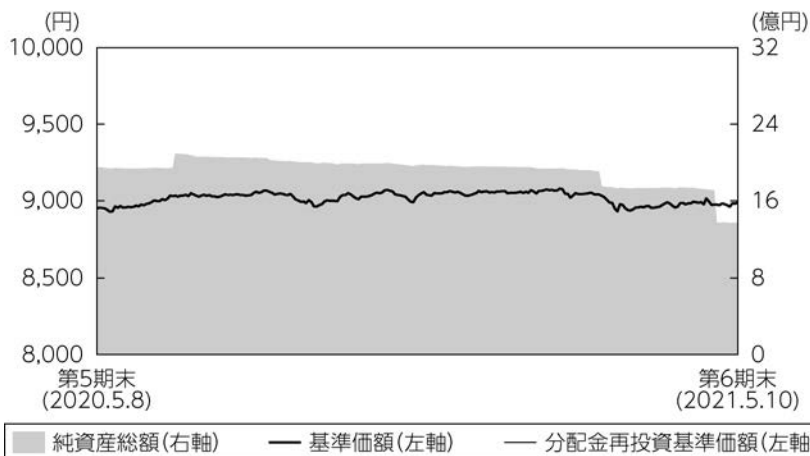
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率、債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2020年5月9日から2021年5月10日まで)

基準価額等の推移



第6期首： 8,951円

第6期末： 8,989円

(既払分配金0円)

騰落率： 0.4%

(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

期首8,951円でスタートした基準価額は、8,989円（期首比+0.4%）で期末を迎えました。

当期全体では、株価指数先物取引がプラスに寄与した一方、債券先物取引および為替予約取引がマイナスに寄与しました。

投資環境

日本株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた各国政府・中央銀行の政策対応への期待から概ね堅調な値動きとなりました。2020年11月以降は、新型コロナウイルスワクチンの普及や米国の大型経済対策への期待を背景に上げ幅を拡大しました。その後、国内での新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念などから期末にかけて徐々に上値の重い展開となりました。

当期全体では、期末の日本株式市場は期首比で上昇しました。

米国株式市場は、F R B（米連邦準備制度理事会）による低金利政策が長期化するとの観測に加え、米国政府による大型経済政策や新型コロナウイルスワクチンの普及により米国経済の回復が加速するとの見方が強まったことなどから、概ね堅調な値動きとなりました。この間、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念やインフレ警戒感などを受けて調整する場面も見られましたが、一時的なものにとどまりました。

当期全体では、期末の米国株式市場は期首比で上昇しました。

欧州株式市場は、E U（欧州連合）による復興基金の設立合意などが好材料となり上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大防止のため欧州各国でロックダウン（都市封鎖）などの措置が取られるなか、景気回復ペース鈍化への懸念から株価が伸び悩む場面もありましたが、新型コロナウイルスワクチンの早期普及や米国経済の回復加速などへの期待感から2020年11月以降は再び堅調な値動きとなりました。

当期全体では、期末の欧州株式市場は期首比で上昇しました。

カナダ株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた経済対策による景気の持ち直しに加え、原油など資源価格の上昇基調などが好材料となり、概ね堅調な値動きとなりました。バイデン米新政権の掲げる大型経済対策により米国の景気回復が加速するとの観測も株価の追い風となりました。

当期全体では、期末のカナダ株式市場は期首比で上昇しました。

豪州株式市場は、新型コロナウイルス禍で急速に悪化した世界経済の回復期待から買いが優勢となりました。他国に比べ新型コロナウイルスの感染拡大抑制に成功したことや、輸出品である鉄鉱石や石炭などの資源価格が中国経済の回復などに伴い上昇したこと、米国の景気回復加速への期待感が高まったことなども好材料となりました。

当期全体では、期末の豪州株式市場は期首比で上昇しました。

日本債券市場は、新型コロナウイルス禍からの国内外の景気回復期待や、大規模な財政出動に伴う日本国債増発への警戒感などから冴えない推移となりました。バイデン米政権の大型経済政策により米国の景気回復が加速するとの見方が強まると、2021年2月末にかけて下げ足を速める展開となりました。その後は国内の新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念などを背景に日本債券市場は上昇に転じました。

当期全体では、期末の日本債券市場は期首比で下落しました。

米国債券市場は、新型コロナウイルスの感染拡大による米国経済の先行き不透明感や、FRBによる金融緩和政策の長期化見通しなどを背景に、2020年7月末にかけて上昇しました。その後は米国経済の予想以上の回復基調に加え、バイデン米政権の掲げる大型経済対策によりインフレが加速するとの見方が広がったため、米国債券市場は下げ幅を拡大する展開となりました。

当期全体では、期末の米国債券市場は期首比で下落しました。

欧州債券市場は、ECB（欧州中央銀行）による大規模金融緩和や、ロックダウンなどに伴う欧州経済の回復遅れへの懸念といった買い材料と、新型コロナウイルスワクチンの開発期待などの売り材料が交錯する展開となりました。ワクチン接種が先行する英国は2021年の年明け以降下落が進んだ一方、ECBの金融緩和への安心感などを背景にイタリアは堅調に推移しました。

当期全体では、期末の欧州債券市場はイタリアが期首比で上昇した一方、ドイツ、英国は下落しました。

カナダ債券市場は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた各国の大規模金融緩和などを背景に2020年7月末にかけて上昇しました。その後はカナダ政府の経済対策による住宅市場の持ち直しのほか、原油価格の上昇、米国の景気回復加速への期待感、カナダ銀行（中央銀行）による金融緩和縮小などを背景に、カナダ債券市場は売りに押される展開となりました。

当期全体では、期末のカナダ債券市場は期首比で下落しました。

豪州債券市場は、新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速に対処するため、RBA（オーストラリア準備銀行）が2020年3月に大幅な利下げを実施して以降、底堅い展開が続きました。同年11月以降はマイナス金利政策導入観測の後退や米国債券市場の下落基調などを背景に、2021年2月末にかけて下げ足を速める展開となりました。

当期全体では、期末の豪州債券市場は期首比で下落しました。

1米ドル=106円台前半でスタートした米ドル／円相場は、新型コロナウイルスの感染拡大から世界的な景気後退となるなか、F R Bによる低金利政策の長期化観測などを背景に、2020年末にかけて円高米ドル安の展開となりました。2021年の年明け以降は、バイデン米政権による大型経済対策を受けて米国経済の回復が加速するとの見方から円安米ドル高に転じ、1米ドル=108円台後半で期末を迎えました。

1ユーロ=115円台前半でスタートしたユーロ／円相場は、E Uによる復興基金の設立合意などを好材料に、2020年夏場にかけて円安ユーロ高の展開となりました。ロックダウンなどによるユーロ圏経済の回復遅れへの懸念から円安ユーロ高が一服する場面もありましたが、2020年11月以降は、新型コロナウイルスワクチン普及によるユーロ圏経済の回復期待などを背景に再び円安ユーロ高が進行し、1ユーロ=132円台前半で期末を迎えました。

1英ポンド=131円台後半でスタートした英ポンド／円相場は、新型コロナウイルス禍を受けた各国の経済対策や、英国のマイナス金利観測の後退などを背景に円安英ポンド高となりました。途中、E UとのF T A（自由貿易協定）交渉の難航などから円高英ポンド安となる場面もありましたが、F T Aを巡る交渉合意や、新型コロナウイルスワクチンの接種拡大に伴う英国経済の回復期待などを背景に再び円安英ポンド高となり、1英ポンド=152円台後半で期末を迎えました。

1カナダドル=76円台前半でスタートしたカナダドル／円相場は、米国経済の回復期待や産油国の協調減産を背景とした原油価格上昇などを背景に、期末にかけて円安カナダドル高が進行する展開となりました。カナダ銀行（中央銀行）が2021年4月下旬に金融緩和縮小に動いたことも円安カナダドル高要因となり、1カナダドル=89円台後半で期末を迎えました。

1豪ドル=69円台前半でスタートした豪ドル／円相場は、世界的な経済活動再開の動きに伴う資源価格回復に連動する形で円安豪ドル高が進む展開となりました。他国に比べて新型コロナウイルスの感染拡大抑制に成功したことや、R B Aによる金融緩和の打ち止め観測なども円安豪ドル高につながりました。豪ドル／円相場は、1豪ドル=85円台前半で期末を迎えました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

「新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド」を主要投資対象としました。マザーファンドの組入比率は期を通じて高位としました。

●新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引について、ロング（買い持ち）またはショート（売り持ち）のポジション調整を機動的に行いました。

また、わが国の公社債への投資として、短期社債を組み入れています。

アセットクラス	国/地域	銘柄	組入比率
株価指数先物取引	日本	日経225先物	△1.7%
		TOPIX先物	3.3%
	米国	ミニS&P500先物	△2.6%
	ユーロ	ユーロストック50先物	4.5%
	英国	FTSE100先物	△4.9%
	カナダ	S&Pトロント60指数先物	5.8%
	豪州	ASX SPI200指数先物	5.9%
債券先物取引	米国	10年物国債先物	△0.8%
	ドイツ	長期国債先物	△2.5%
	英国	長期国債先物	13.2%
	カナダ	10年物国債先物	13.4%
	豪州	10年物国債先物	△8.1%
為替予約取引	米国	米ドル/円	△8.3%
	ユーロ	ユーロ/円	6.5%
	英国	英ポンド/円	△4.1%
	カナダ	カナダドル/円	1.7%
	豪州	豪ドル/円	△1.1%

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2020年5月9日 ～2021年5月10日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	－円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続きマザーファンドの高位組み入れを継続する方針です。

●新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

引き続き、わが国を含む世界の公社債に投資を行うと同時に、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引等も活用しつつ、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	(2020年5月9日 ～2021年5月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	66円	0.730%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,018円です。
(投信会社)	(60)	(0.664)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.049	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(4)	(0.049)	
(c) その他費用	3	0.031	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(2)	(0.027)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	73	0.810	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

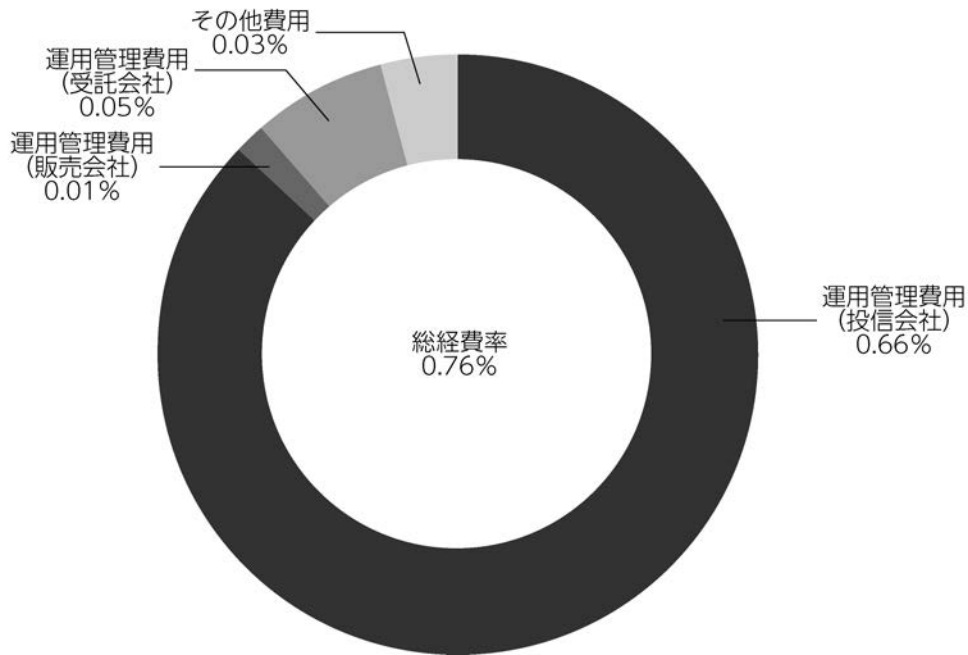
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.76%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2020年5月9日から2021年5月10日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	143,739	135,000	790,872	744,000

■利害関係人との取引状況等（2020年5月9日から2021年5月10日まで）

【新光グローバル・マクロ戦略ファンド（ファンドラップ）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引等はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	934千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	136千円
(B)／(A)	14.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【新光グローバル・マクロ戦略マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式 先 物 取 引	16,003	6,275	39.2	16,120	6,281	39.0
債 券 先 物 取 引	15,114	2,123	14.0	15,141	1,971	13.0

平均保有割合 73.2%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細
親投資信託残高

	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	2,079,350	1,432,217	1,347,286

<補足情報>

■新光グローバル・マクロ戦略マザーファンドの組入資産の明細

下記は、新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド（1,896,220,783□）の内容です。

(1) 国内その他有価証券

区 分	2021年5月10日現在	
	評 価 額	比 率
	千円	(%)
国内短期社債等	1,000,000	<56.1>

(注1) < >内は、2021年5月10日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		2021年5月10日現在	
		買建額	売建額
国内		百万円	百万円
	T O P I X 日 経 平 均	58 -	- 29
外国	S & P 5 0 0 E M I N I F U T	-	45
	S & P / T S E 6 0 I X F U T	103	-
	S P I 2 0 0 F U T U R E S	105	-
	FTSE 100 INDEX FUTURE	-	86
	DJ EURO STOXX 50	79	-
	US 10YR NOTE FUT	-	14
	CAN 10YR BOND FUT	238	-
	AUST 10Y BOND FUT	-	143
	LONG GILT FUTURE	235	-
	EURO-BUND FUTURE	-	45

(注) 外貨建の評価額は、2021年5月10日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2021年5月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	1,347,286	97.8
コール・ローン等、その他	30,109	2.2
投資信託財産総額	1,377,396	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の新光グローバル・マクロ戦略マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、62,284千円、3.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年5月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.77円、1カナダ・ドル=89.73円、1オーストラリア・ドル=85.44円、1イギリス・ポンド=152.65円、1ユーロ=132.32円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年5月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,377,396,008円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	30,109,032
新光グローバル・マクロ戦略 マザーファンド(評価額)	1,347,286,976
(B) 負 債	7,322,323
未 払 解 約 金	678,595
未 払 信 託 報 酬	6,610,861
そ の 他 未 払 費 用	32,867
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,370,073,685
元 本	1,524,218,870
次 期 繰 越 損 益 金	△154,145,185
(D) 受 益 権 総 口 数	1,524,218,870口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	8,989円

(注) 期首における元本額は2,176,103,937円、当期中における追加設定元本額は193,718,272円、同解約元本額は845,603,339円です。

■損益の状況

当期 自2020年5月9日 至2021年5月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△3,517円
受 取 利 息	1,555
支 払 利 息	△5,072
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	18,721,366
売 買 益	22,909,018
売 買 損	△4,187,652
(C) 信 託 報 酬 等	△13,999,478
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	4,718,371
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△36,385,007
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△122,478,549
(配 当 等 相 当 額)	(△57,096)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△122,421,453)
(G) 合 計(D+E+F)	△154,145,185
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△154,145,185
追 加 信 託 差 損 益 金	△122,478,549
(配 当 等 相 当 額)	(△58,471)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△122,420,078)
繰 越 損 益 金	△31,666,636

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	0
(d) 分 配 準 備 積 立 金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	0
(f) 1万口当たり当期分配対象額	0
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。

新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド 運用報告書

第6期 (決算日 2021年3月22日)

(計算期間 2020年3月24日～2021年3月22日)

新光グローバル・マクロ戦略マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国および海外の公社債を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も活用します。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入 比率	株式先物 比率	債券組入 比率	債券先物 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率					
2期 (2017年3月21日)	9,654	△1.9	—	△0.4	—	△29.4	3,640
3期 (2018年3月20日)	9,560	△1.0	—	△26.3	—	△11.3	1,198
4期 (2019年3月20日)	9,578	0.2	—	6.8	—	20.9	1,651
5期 (2020年3月23日)	9,238	△3.5	—	6.3	—	6.4	2,371
6期 (2021年3月22日)	9,366	1.4	—	9.0	—	13.8	2,353

(注1) 株式先物比率、債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

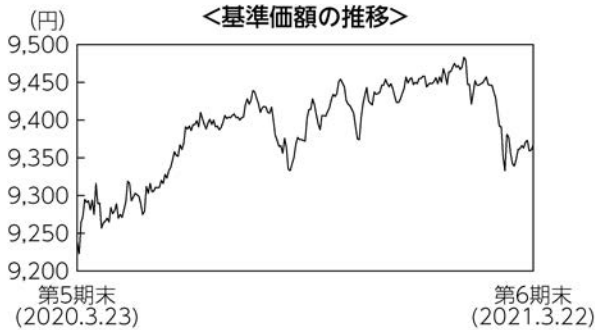
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率	株式先物 比 率	債券組入 比 率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2020年3月23日	9,238	—	—	6.3	—	6.4
3 月 末	9,293	0.6	—	0.5	—	8.0
4 月 末	9,319	0.9	—	10.9	—	9.3
5 月 末	9,320	0.9	—	11.5	—	9.7
6 月 末	9,402	1.8	—	△0.7	—	14.4
7 月 末	9,403	1.8	—	14.9	—	18.2
8 月 末	9,365	1.4	—	11.5	—	23.5
9 月 末	9,407	1.8	—	3.9	—	23.0
10 月 末	9,375	1.5	—	15.4	—	17.1
11 月 末	9,441	2.2	—	14.2	—	23.1
12 月 末	9,451	2.3	—	11.3	—	28.4
2021年1月 末	9,447	2.3	—	12.6	—	15.0
2 月 末	9,351	1.2	—	11.5	—	25.8
(期 末) 2021年3月22日	9,366	1.4	—	9.0	—	13.8

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率、債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年3月24日から2021年3月22日まで）



基準価額の推移

期首9,238円でスタートした基準価額は、9,366円（期首比+1.4%）で期末を迎えました。

基準価額の主な変動要因

当期全体では、株価指数先物取引が基準価額にプラスに寄与した一方、債券先物取引および為替予約取引がマイナスに寄与しました。

投資環境

日本株式市場

日本株式市場は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による混乱のなか、各国政府・中央銀行の政策対応に対する期待から概ね堅調な値動きとなりました。2020年11月以降は、新型コロナウイルスワクチンの普及や米国の追加経済対策などに対する期待感が強まるなか、上げ幅を拡大する展開となりました。

当期全体では、期末の日本株式市場は期首比で上昇しました。

米国株式市場

米国株式市場は、F R B（米連邦準備制度理事会）による低金利政策が長期化するとの観測に加え、米国政府による大型経済政策や新型コロナウイルスワクチンの普及により米国経済の回復が加速するとの見方が強まったことなどから、概ね堅調な値動きとなりました。この間、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念やインフレ警戒感などを受けて調整する場面も見られましたが、一時的なものにとどまりました。

当期全体では、期末の米国株式市場は期首比で上昇しました。

欧州株式市場

欧州株式市場は、E U（欧州連合）による復興基金の設立合意などが好材料となり上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大防止のため欧州各国でロックダウン（都市封鎖）などの措置が取られるなか、景気回復ペース鈍化への懸念から株価が伸び悩む場面もありましたが、新型コロナウイルスワクチンの早期普及や米国経済の回復加速などへの期待感から2020年11月以降は再び堅調に推移しました。

当期全体では、期末の欧州株式市場は期首比で上昇しました。

カナダ株式市場

カナダ株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた経済対策による景気の持ち直しに加え、原油など資源価格の上昇基調などが好材料となり、概ね堅調な値動きとなりました。バイデン米新政権の掲げる大型経済対策により米国の景気回復が加速するとの観測も株価の追い風となりました。

当期全体では、期末のカナダ株式市場は期首比で上昇しました。

豪州株式市場

豪州株式市場は、新型コロナウイルス禍で急速に悪化した世界経済の回復期待から買いが優勢となりました。他国に比べ新型コロナウイルスの感染拡大抑制に成功したことや、輸出品である鉄鉱石や石炭などの資源価格が中国経済の回復などに伴い上昇したこと、米国の景気回復加速への期待感が高まったことなども好材料となりました。

当期全体では、期末の豪州株式市場は期首比で上昇しました。

日本債券市場

日本債券市場は、新型コロナウイルス禍からの国内外の景気回復期待に加え、大規模な財政出動により日本国債の需給が緩むとの観測などから軟調な値動きとなりました。新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う景気回復遅れへの懸念などから値を戻す場面もありましたが、バイデン米新政権の掲げる大型経済政策により米国の景気回復が加速するとの見方が広まると、日本債券市場は再び下落しました。

当期全体では、期末の日本債券市場は期首比で下落しました。

米国債券市場

米国債券市場は、新型コロナウイルスの感染拡大による米国経済の先行き不透明感や、F R Bによる金融緩和政策の長期化見通しなどを背景に、2020年7月末にかけて上昇しました。その後は米国経済の予想以上の回復基調に加え、バイデン米新政権の掲げる大型経済対策によりインフレが加速するとの見方が広がったため、米国債券市場は下げ幅を拡大する展開となりました。

当期全体では、期末の米国債券市場は期首比で下落しました。

欧州債券市場

欧州債券市場は、E C B（欧州中央銀行）による大規模金融緩和や、ロックダウンなどに伴う欧州経済の回復遅れへの懸念といった買い材料と、新型コロナウイルスワクチンの開発期待などの売り材料が交錯する展開となりました。ワクチン接種が先行する英国は期末にかけて下落が進んだ一方、ユーロ圏の財政・金融政策への安心感などからイタリアは堅調に推移しました。

当期全体では、期末の欧州債券市場はイタリアが期首比で上昇した一方、ドイツ、英国は下落しました。

カナダ債券市場

カナダ債券市場は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた各国の大規模金融緩和などを背景に2020年7月末にかけて上昇しました。その後はカナダ政府の経済対策による住宅市場の持ち直しのほか、原油価格の上昇、カナダ銀行（中央銀行）による前向きな景気認識、米国の景気回復加速への期待感などを背景に、カナダ債券市場は概ね軟調な値動きとなりました。

当期全体では、期末のカナダ債券市場は期首比で下落しました。

豪州債券市場

豪州債券市場は、新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速に対処するため、R B A（オーストラリア準備銀行）が2020年3月に大幅な利下げを実施して以降、底堅い展開が続きました。同年11月以降はマイナス金利政策導入観測の後退や米国債券市場の下落基調などを背景に、豪州債券市場は下げ足を速める展開となりました。

当期全体では、期末の豪州債券市場は期首比で下落しました。

米ドル／円相場

1米ドル=110円台後半でスタートした米ドル／円相場は、新型コロナウイルスの感染拡大から世界的な景気後退となるなか、F R Bによる低金利政策の長期化観測などを背景に、2020年末にかけて円高米ドル安の展開となりました。2021年の年明け以降は、バイデン米政権による大型経済対策を受けて米国経済の回復が加速するとの見方から円安米ドル高に転じ、1米ドル=108円台後半で期末を迎えました。

ユーロ／円相場

1ユーロ=118円台前半でスタートしたユーロ／円相場は、E Uによる復興基金の設立合意などを好材料に、2020年夏場にかけて円安ユーロ高の展開となりました。ロックダウンなどによるユーロ圏経済の回復遅れへの懸念から円安ユーロ高が一服する場面もありましたが、2020年11月以降は、新型コロナウイルスワクチン普及への期待などを背景にリスクオンとなるなかで再び円安ユーロ高が進行し、1ユーロ=129円台半ばで期末を迎えました。

英ポンド／円相場

1英ポンド=128円台前半でスタートした英ポンド／円相場は、新型コロナウイルス禍を受けた各国の経済対策や、英国のマイナス金利観測の後退などを背景に円安英ポンド高となりました。途中、E UとのF T A（自由貿易協定）交渉の難航などから円高英ポンド安となる場面もありましたが、F T Aを巡る交渉合意や、新型コロナウイルスワクチンの接種拡大に伴う英国経済の回復期待などを背景に再び円安英ポンド高となり、1英ポンド=150円台後半で期末を迎えました。

カナダドル／円相場

1カナダドル=76円台後半でスタートしたカナダドル／円相場は、米国経済の回復期待や産油国の協調減産を背景とした原油価格上昇などを背景に、期末にかけて円安カナダドル高が進行する展開となりました。カナダ銀行（中央銀行）が今後の景気動向次第では早期に利上げを実施するとの観測も円安カナダドル高要因となり、1カナダドル=87円ちょうどで期末を迎えました。

豪ドル／円相場

1豪ドル=63円台半ばでスタートした豪ドル／円相場は、世界的な経済活動再開の動きに伴う資源価格回復に連動する形で円安豪ドル高が進む展開となりました。他国に比べて新型コロナウイルスの感染拡大抑制に成功したことや、R B Aによる金融緩和の打ち止め観測なども円安豪ドル高につながりました。豪ドル／円相場は、1豪ドル=84円台前半で期末を迎えました。

ポートフォリオについて

世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引について、ロング（買い持ち）またはショート（売り持ち）のポジション調整を機動的に行いました。

また、わが国の公社債への投資として、短期社債を組み入れています。

アセットクラス	国／地域	銘柄	組入比率
株価指数先物取引	日本	日経225	△1.2%
		TOPIX	2.5%
	米国	ミニS&P500	△1.8%
	ユーロ	ユーロストックス50	2.7%
	英国	FTSE100	△1.7%
	カナダ	S&Pトロント60	4.9%
	豪州	ASX SPI 200	3.6%
債券先物取引	日本	日本10年国債	△6.4%
	米国	米国10年国債	△9.7%
	ドイツ	ドイツ長期国債	9.4%
	英国	英国長期国債	11.4%
	カナダ	カナダ10年国債	7.2%
	豪州	豪州10年国債	2.0%
為替予約取引	米国	米ドル／円	2.2%
	ユーロ	ユーロ／円	△5.2%
	英国	英ポンド／円	3.5%
	カナダ	カナダドル／円	△0.3%
	豪州	豪ドル／円	△3.8%

今後の運用方針

引き続き、わが国を含む世界の公社債に投資を行うと同時に、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引等も活用しつつ、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	4円 (4)	0.043% (0.043)	(a) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) その他費用 (その他)	2 (2)	0.025 (0.025)	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	6	0.068	
期中の平均基準価額は9,388円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2020年3月24日から2021年3月22日まで)

その他有価証券

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国内短期社債等	484,000,000	483,000,000

(注) 金額は受渡代金です。

■派生商品取引状況等

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
国 内	株 式	T O P I X	百万円 481	百万円 498	百万円 -	百万円 -	百万円 59	百万円 -	百万円 2
		日 経 平 均	3,272	3,292	2,985	2,979	-	28	0.59967
	債 券	長 期 国 債	302	303	1,366	1,214	-	151	△0.320385
外 国	株 式	S&P500 EMINI FUTURES	3,816	3,886	2,648	2,624	-	42	0.367027
		S&P/TSE 60 IX FUTURES	497	452	159	171	116	-	0.205668
		SPI 200 FUTURES	418	386	-	-	84	-	△0.946575
		FTSE 100 INDEX FUTURES	304	330	98	59	-	40	△0.012055
		DJ EURO STOXX 50	446	405	1,493	1,521	63	-	-
国 内	債 券	US 10YR NOTE FUTURES	1,859	1,923	3,303	3,077	-	228	△0.027219
		CAN 10YR BOND FUTURES	873	749	-	-	168	-	△4
		AUST 10Y BOND FUTURES	778	747	122	169	46	-	△0.282583
		LONG GILT FUTURES	1,182	929	18	18	269	-	△3
		EURO-BUND FUTURES	961	830	86	85	221	-	△1

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 外貨建の評価額は、期末の時価を期末の仲値により、邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況等 (2020年3月24日から2021年3月22日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
	区 分	買付額等			売付額等	
A		うち利害関係人 との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式 先 物 取 引	16,593	6,732	40.6	16,639	6,776	40.7
債 券 先 物 取 引	10,523	1,517	14.4	10,379	1,669	16.1

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,130千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	203千円
(B)/(A)	18.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
国 内 短 期 社 債 等	千円 2,000,000	(%) <85.0>

(注1) < >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
		百万円	百万円
国 内	T O P I X	59	—
	日 経 平 均	—	28
	長 期 国 債	—	151
外 国	S&P500 EMINI FUTURES	—	42
	S&P/TSE 60 IX FUTURES	116	—
	SPI 200 FUTURES	84	—
	FTSE 100 INDEX FUTURES	—	40
	DJ EURO STOXX 50	63	—
	US 10YR NOTE FUTURES	—	228
	CAN 10YR BOND FUTURES	168	—
	AUST 10Y BOND FUTURES	46	—
	LONG GILT FUTURES	269	—
EURO-BUND FUTURES	221	—	

(注) 外貨建の評価額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2021年3月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 2,366,041	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,366,041	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、82,398千円、3.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年3月22日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.91円、1カナダ・ドル=87.00円、1オーストラリア・ドル=84.14円、1イギリス・ポンド=150.69円、1ユーロ=129.46円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年3月22日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,716,171,903円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	269,054,765
現 先 取 引(その他有価証券)	2,000,000,000
未 収 入 金	354,447,378
差 入 委 託 証 拠 金	92,669,760
(B) 負 債	362,244,186
未 払 金	362,244,186
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,353,927,717
元 本	2,513,332,635
次 期 繰 越 損 益 金	△159,404,918
(D) 受 益 権 総 口 数	2,513,332,635口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	9,366円

(注1) 期首元本額 2,567,710,733円

追加設定元本額 546,609,257円

一部解約元本額 600,987,355円

(注2) 期末における元本の内訳

新光スマート・アロケーション・ファンド (安定型) 39,300,686円

新光スマート・アロケーション・ファンド (安定成長型) 24,523,743円

新光スマート・アロケーション・ファンド (成長型) 26,877,819円

みずほラップファンド (堅実型コース) 225,954,239円

みずほラップファンド (安定成長型コース) 273,055,853円

みずほラップファンド (成長型コース) 88,881,232円

新光グローバル・マクロ戦略ファンド (ファンドラップ) 1,834,739,063円

期末元本合計 2,513,332,635円

■損益の状況

当期 自2020年3月24日 至2021年3月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△227,040円
受 取 利 息	480
支 払 利 息	△227,520
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△11,197,926
売 買 益	63,991,598
売 買 損	△75,189,524
(C) 先 物 取 引 等 損 益	50,677,744
取 引 益	250,192,578
取 引 損	△199,514,834
(D) そ の 他 費 用	△727,578
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	38,525,200
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△195,758,216
(G) 解 約 差 損 益 金	34,787,355
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	△36,959,257
(I) 合 計(E+F+G+H)	△159,404,918
次 期 繰 越 損 益 金(I)	△159,404,918

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。